

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武川 隆彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	14,417,512	13,740,500	28,247,878
経常利益(千円)	2,027,512	1,777,583	3,826,426
四半期(当期)純利益(千円)	1,676,240	1,056,122	2,508,189
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,336,207	686,418	2,641,390
純資産額(千円)	19,512,057	21,310,856	20,719,355
総資産額(千円)	35,679,393	33,029,352	33,856,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	266.01	167.60	398.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.58	64.40	61.07
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	636,527	2,379,158	1,838,731
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	806,263	401,391	882,532
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,993,838	2,030,670	4,063,860
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	4,888,543	3,915,552	4,057,290

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	76.72	81.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社8社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要など緩やかな回復の傾向が見られるものの、欧州の財政金融問題が深刻化したことによる世界的な景気の下振れリスク、円高の長期化や株式市場の低迷、電力供給問題などを背景に、依然として見通しは不透明な状況となっています。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外の拠点間のネットワークを活かした販売・研究開発活動の強化や顧客のニーズに合わせた製品開発に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,740,500千円（前年同期比4.7%減、677,012千円減）となりました。営業利益は1,863,463千円（同12.6%減、268,718千円減）、経常利益は1,777,583千円（同12.3%減、249,928千円減）、四半期純利益については、前年同期に計上した米国子会社の固定資産譲渡による特別利益がなくなったこともあり、1,056,122千円（同37.0%減、620,118千円減）と減益になりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が9,065,240千円（前年同期比5.0%減、476,403千円減）、営業利益は1,177,211千円（同15.5%減、215,251千円減）となりました。

国内では前年同期には東日本大震災後の需要増加がありました。当第2四半期連結累計期間では飲料用途を中心に需要が伸び悩んだため、果実酸類をはじめとして売上高が減少しました。中国および米国における連結子会社の外部販売については、売上高は比較的堅調に推移しました。これらの結果、ライフサイエンス事業全体では減収減益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が4,675,260千円（前年同期比4.1%減、200,609千円減）、営業利益は1,043,323千円（同8.2%減、93,567千円減）となりました。

半導体市場が緩やかに回復したほか、顧客ニーズに合わせた新製品開発に努めた結果、超高純度コロイダルシリカは堅調に推移しましたが、前年同期の水準まで回復するには至らず、前年同期比では減少となりました。機能性化学品については、主力製品の製造を中止した樹脂添加剤の売上が減少しました。これらの結果、電子材料および機能性化学品事業全体では減収減益となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ826,838千円減少し、33,029,352千円となりました。これは主に、減価償却に伴う有形固定資産および無形固定資産の減少、借入金の返済による現金及び預金の減少および償却に伴う長期前払費用の減少によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ1,418,339千円減少し、11,718,495千円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ591,501千円増加し、21,310,856千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の増加により取得した資金を借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ141,737千円減少し、3,915,552千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は2,379,158千円(前年同期は636,527千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は401,391千円(前年同期は806,263千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,030,670千円(前年同期は1,993,838千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済のためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は243,560千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	1,119	17.76
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	189	3.00
木村 隆男	大阪府高石市	189	3.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	158	2.51
計	-	3,996	63.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,600	62,996	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,996	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,117	3,978,294
受取手形及び売掛金	1 7,188,018	1 7,234,003
商品及び製品	5,082,895	5,208,801
仕掛品	212,121	166,414
原材料及び貯蔵品	1,095,173	1,002,432
繰延税金資産	390,798	399,067
その他	708,114	626,879
貸倒引当金	7,828	7,650
流動資産合計	18,793,412	18,608,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,771,413	6,548,298
機械装置及び運搬具(純額)	2,548,457	2,432,175
土地	3,049,923	3,045,488
建設仮勘定	137,150	131,189
その他(純額)	402,753	351,790
有形固定資産合計	12,909,699	12,508,940
無形固定資産	446,074	393,027
投資その他の資産		
投資有価証券	585,699	563,508
長期前払費用	450,434	315,504
繰延税金資産	369,977	363,442
その他	401,798	382,139
貸倒引当金	100,905	105,454
投資その他の資産合計	1,707,004	1,519,141
固定資産合計	15,062,777	14,421,109
資産合計	33,856,190	33,029,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,991	1,444,872
短期借入金	3,637,300	3,216,000
未払金	974,596	902,333
未払法人税等	98,494	624,902
賞与引当金	295,218	339,695
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	549,158	592,667
流動負債合計	7,049,758	7,140,471
固定負債		
長期借入金	4,822,050	3,312,850
繰延税金負債	64,882	61,303
退職給付引当金	1,014,387	1,035,567
資産除去債務	9,417	9,417
その他	176,339	158,884
固定負債合計	6,087,076	4,578,023
負債合計	13,136,835	11,718,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	18,195,408	19,157,014
自己株式	2,707	2,707
株主資本合計	21,040,111	22,001,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,976	150,653
為替換算調整勘定	526,320	881,036
その他の包括利益累計額合計	363,343	730,382
少数株主持分	42,587	39,522
純資産合計	20,719,355	21,310,856
負債純資産合計	33,856,190	33,029,352

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,417,512	13,740,500
売上原価	8,749,859	8,358,970
売上総利益	5,667,653	5,381,530
販売費及び一般管理費	1 3,535,470	1 3,518,066
営業利益	2,132,182	1,863,463
営業外収益		
受取利息	9,094	7,351
受取配当金	10,028	9,651
受取手数料	5,067	5,325
その他	22,781	15,223
営業外収益合計	46,971	37,552
営業外費用		
支払利息	92,568	62,413
為替差損	54,067	48,342
その他	5,006	12,676
営業外費用合計	151,641	123,432
経常利益	2,027,512	1,777,583
特別利益		
固定資産売却益	741,340	393
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	741,342	393
特別損失		
固定資産除却損	1,976	4,377
投資有価証券評価損	-	6,242
課徴金	-	2 52,622
特別損失合計	1,976	63,242
税金等調整前四半期純利益	2,766,878	1,714,734
法人税、住民税及び事業税	1,068,114	668,241
法人税等調整額	23,454	6,963
法人税等合計	1,091,569	661,277
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,309	1,053,457
少数株主損失()	930	2,665
四半期純利益	1,676,240	1,056,122

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,309	1,053,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,363	12,323
為替換算調整勘定	321,739	354,715
その他の包括利益合計	339,102	367,038
四半期包括利益	1,336,207	686,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,337,138	689,083
少数株主に係る四半期包括利益	930	2,665

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,766,878	1,714,734
減価償却費	875,784	790,841
のれん償却額	69,265	8,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,186	10,011
賞与引当金の増減額(は減少)	54,141	45,588
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,709	32,025
受取利息及び受取配当金	19,122	17,002
支払利息	92,568	62,413
為替差損益(は益)	44,241	16,148
固定資産売却損益(は益)	741,340	393
固定資産除却損	1,976	4,377
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,242
売上債権の増減額(は増加)	616,278	118,135
たな卸資産の増減額(は増加)	579,442	85,502
仕入債務の増減額(は減少)	53,883	10,304
未払金の増減額(は減少)	120,283	12,263
長期未払金の増減額(は減少)	1,020,000	-
その他	317,741	48,667
小計	1,803,111	2,496,371
利息及び配当金の受取額	13,627	14,927
利息の支払額	88,791	59,089
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,091,419	73,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,527	2,379,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,242,439	361,754
有形固定資産の売却による収入	479,825	654
無形固定資産の取得による支出	26,937	18,504
投資有価証券の取得による支出	2,842	2,586
投資有価証券の売却による収入	2	-
長期貸付けによる支出	-	150
長期貸付金の回収による収入	270	360
その他	14,142	19,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,263	401,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	194,051	-
長期借入金の返済による支出	1,699,800	1,930,500
自己株式の取得による支出	253	-
配当金の支払額	94,446	94,474
少数株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	4,886	5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,993,838	2,030,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,451	88,834
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,259,025	141,737
現金及び現金同等物の期首残高	7,147,569	4,057,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,888,543	3,915,552

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	254,945千円	169,678千円
支払手形	3,906	1,148
その他(注)	312	-

(注) その他は、設備関係支払手形の金額を記載しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	505,729千円	545,493千円
給与手当	772,301	822,463
賞与引当金繰入額	209,051	177,983
役員賞与引当金繰入額	22,500	20,000
退職給付費用	38,008	42,582
減価償却費	245,765	175,853

2 課徴金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

中国において法令に関する認識の相違により課せられたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,009,056千円	3,978,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,513	62,741
現金及び現金同等物	4,888,543	3,915,552

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,520	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,518	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,516	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	94,516	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,541,643	4,875,869	14,417,512	-	14,417,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,897	4,897	4,897	-
計	9,541,643	4,880,766	14,422,410	4,897	14,417,512
セグメント利益	1,392,463	1,136,890	2,529,353	397,170	2,132,182

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
404,707千円、その他7,536千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,065,240	4,675,260	13,740,500	-	13,740,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,710	1,794	8,504	8,504	-
計	9,071,951	4,677,054	13,749,005	8,504	13,740,500
セグメント利益	1,177,211	1,043,323	2,220,534	357,070	1,863,463

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
368,244千円、その他11,174千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)
 金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)
 有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)
 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	266円01銭	167円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,676,240	1,056,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,676,240	1,056,122
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,288	6,301,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....94,516千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。